

りそな Today

第21期 りそなグループ 報告書
(2021年4月1日～2022年3月31日)

INDEX

Top Message	01	基盤の再構築	14
りそなの一年	03	社会をより良くするための取り組み	15
りそなグループの中長期ビジョン	05	りそなグループの業績	17
りそなグループのSX/DX	07	連結財務諸表	21
深掘	09	グループ銀行・銀行持株会社の概況	23
挑戦	11	りそなIR information	25
深掘×挑戦	13		





「リテール No.1」の 実現に向けて

株式会社りそなホールディングス
取締役兼代表執行役社長

南 昌宏

株主の皆さまにおかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

2021年度も、コロナ禍が継続するなか、マーケットの変調、地政学的リスクの高まりに加え、資源高や長引く供給制約など不確実性が増す厳しい1年となりました。また、SDGs・ESGの潮流やデジタル化の加速などを背景に、世の中も、そしてお客様の金融行動も大きく“変化”するなかで、次世代に向けたビジネスモデルの構築が問われております。

りそなグループは、2021年6月、「サステナビリティ長期目標」を公表しました。お客さまとの深い「対話」を起点に、お客さまのそれぞれの現在地から機会

やリスクを共に考え、伴走型でのコンサルティングを継続していくことで、お客さまのSX(サステナビリティ・トランスフォーメーション)に最も貢献する企業を目指したいと考えております。また、りそなの強みである「お客さま基盤」×「リレーション」×「信託・不動産」×「運用力」にさらに磨きをかけるとともに、「デジタル」や「データ」なども活用し、これまでにない顧客体験や新たな価値提供に努めてまいります。

こうしたなか、2022年3月期の親会社株主に帰属する当期純利益は、有価証券ポートフォリオの健全化を主因として、前期比145億円減益の1,099億円となりました。一方、中期経営計画で

掲げている収益・コスト構造改革は、着実に進展しており、預貸金利益とフィー収益の合計から経費を差し引いた「コア収益」は、前期比136億円の増益となりました。不良債権比率は1.32%、自己資本比率は11.82%と、引き続き健全な水準を維持しております。株主さまへの還元につきましては、普通株式1株当たり年間21円の配当に加え、総額約100億円の自己株式の取得を行いました。2023年3月期につきましても、普通株式1株当たり年間21円の配当とし、安定配当を継続させていただく方針です。今後も、健全性、収益性とのバランスや成長投資の機会を考慮しつつ、株主さまへの還元拡充に努めてまいります。

「脱・銀行」を掲げ、地域金融機関や異業種の皆さまとのオープンでWIN-WINな関係をベースとする「金融デジタルプラットフォーム構想」は、実現に向けた様々な連携が進んでおります。また、お客さまのDX支援や地域課題解決などに向けた新会社を複数設立するなど、新分野へのチャレンジも進めているところです。関西みらいフィナン

シャルグループにおいては、着実なグループシナジーの発現に加え、2021年4月の完全子会社化の影響も併せて、りそなホールディングス連結への貢献利益が、前年の58億円から170億円と大きく増加しました。

2023年3月期は、「レゾナンス・モデルの確立(Resonance:「共鳴」)」を基本方針とする中期経営計画の最終年度となります。中期経営計画で掲げる「持続可能な社会と、りそなグループの持続的な成長の共鳴」に向けて、収益・コスト構造改革をさらに加速させてまいります。

今後も、「お客さまの喜びがりそなの喜び」という基本姿勢を貫き、引き続き「リテールNo.1」の金融サービスグループを目指して、企業価値の最大化に努めてまいります。

今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2022年6月

りそなの一年

2021年

4月

- 関西みらい
フィナンシャルグループ
完全子会社化



6月

- 第20期定時株主総会開催
- 前期末配当実施

6月

- サステナビリティ
長期目標の設定

10月

- 「株式会社
地域デザインラボ
さいたま」設立



2022年

3月

- 「みらいリーナルパートナーズ
株式会社」の設立



12月

- 自己株式
100億円取得、
中間配当実施

4月

- 「FinBASE株式会社」の設立



4月

- 「りそなデジタルハブ
株式会社」の設立



2021年 4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月 2022年 1月 2月 3月 4月

「リテールNo.1」を目指すりそなの取り組みは、外部からも評価をいただいています。

※2022年4月末現在



マーサーMPA(JAPAN)
アワード2021 (※1)(※2)

<https://www.mercer.co.jp/newsroom/2021-mpa-awards.html>



R&Iファンド大賞2022
(※1)(※3)

https://www.r-i.co.jp/investment/fund_award/index.html



住宅ローン残高No.1
(※4)



HDI格付けベンチマーク
[対応記録/クオリティ格付け]
最高ランク「三つ星」(※5)



健康経営優良法人2022
(※6)



プラチナくるみん認定
(※7)



令和3年度「大阪市女性
活躍リーディングカンパニー
市長表彰」最優秀賞 (※5)



PRIDE指標2021
最高評価の「ゴールド」
★5年連続! (※8)



経団連推薦社内報
「総合賞」(※9)
★7年連続!



Gomez IRサイト
ランキング2021総合第3位
★4年連続「金賞」! (※8)

※1 りそなアセットマネジメント ※2 国内株式中小型部門(3年):小型株(集中投資)/株式口
※3 投資信託/バランス型(債券中心)最優秀ファンド賞/Smart-i 8資産/バランス 安定型、投資信託/バランス型(株式・REIT中心)優秀ファンド賞/Smart-i 8資産/バランス 成長型、
NISA/バランス型(債券中心)最優秀ファンド賞/Smart-i 8資産/バランス 安定型
※4 りそな銀行・埼玉りそな銀行・関西みらい銀行・みなと銀行の合算 ※5 りそな銀行 ※6 りそなホールディングス(大規模法人部門)、りそな保証(小規模法人部門)
※7 りそな銀行・埼玉りそな銀行・関西みらい銀行・みなと銀行 ※8 りそなホールディングス ※9 りそなホールディングス・関西みらいフィナンシャルグループ

ESG指数 (※a)(※b)

GPIFが選定したESG5指数(国内株)すべてに採用



FTSE Blossom
Japan Index



FTSE Blossom Japan
Sector Relative Index

MSCI日本ESG
セレクト・リーダーズ指数

2021 CONSTITUENT MSCI日本株
ESGセレクト・リーダーズ指数

2021 CONSTITUENT MSCI日本株
女性活躍指数(WIN)

MSCI日本株
女性活躍指数(WIN)



S&P/JPXカーボン
エフィシエント
指数



FTSE4Good
Index (※8)



MSCI ESG Leaders Indexes



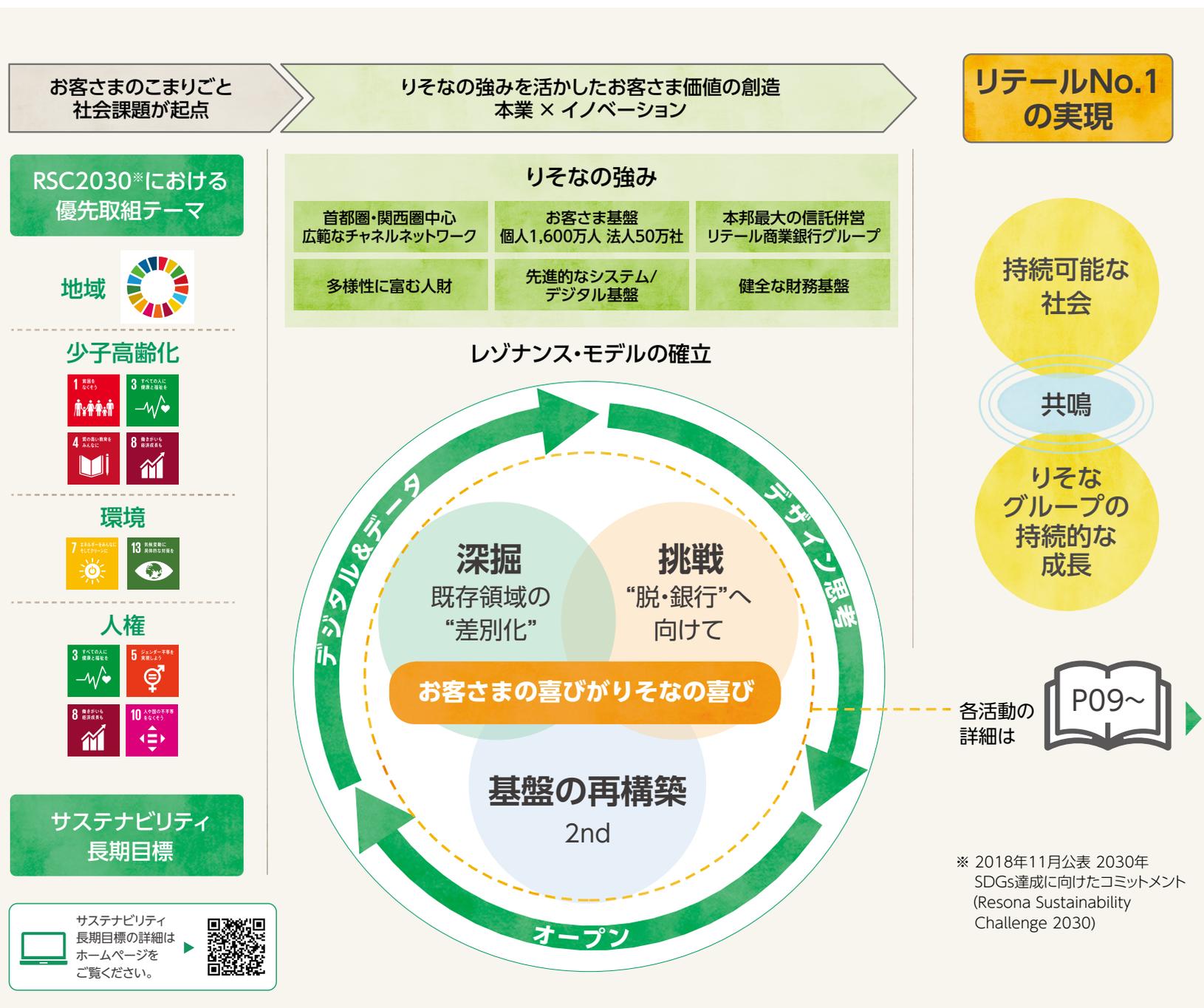
SOMPO
サステナビリティ
インデックス

※a りそなホールディングス ※b 詳細は当社ホームページをご覧ください <https://www.resona-gr.co.jp/holdings/sustainability/award/>

りそなグループの中長期ビジョン

りそなグループは、お客さまのこまりごと・社会課題を起点にビジネスを考え抜くことを出発点に、これまで培ってきた「りそなの強み」を活かしながら、お客さまへの新たな価値提供を目指しています。2020年5月に公表した中期経営計画では、様々な共鳴(レゾナンス)を通じてお客さまに新たな価値を

ご提供する「レゾナンス・モデルの確立」を掲げています。具体的には、既存ビジネスの「深掘」、新たなビジネス領域への「挑戦」、そして、この2つのチャレンジを支える次世代に向けた「基盤の再構築」の3つの柱で構成されています。



中期経営計画 最終年度に向けて

2023年3月期の親会社株主に帰属する当期純利益の目標は、1,500億円としています。米金利が急速に上昇するなか、内在リスクへの対応として、有価証券ポートフォリオの健全化に要するコストを勘案したことから、中期経営計画策定時の目標値(1,600億円)は下回りますが、前期比では401億円の増益となります。低金利環境の下、低下が続いていた「コア収益(預貸金利益+フィー収益+経費*)」が、2021年3月期に反転、2022年3月期も大きく増加(+136億円)しており、今年度もこの基調を維持していく方針です。引き続き、中期経営計画で掲げる収益・コスト構造改革をしっかりと進展させ、リテールNo.1の実現に向けて取り組んでいきます。

※「経費」は利益をマイナスする項目

中期経営計画の主要経営指標

	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期 (目標)	2023年 3月期 (中計におけるKPI)
親会社株主に帰属する当期純利益	1,244億円	1,099億円	1,500億円	1,600億円
関西みらいFG	112億円	170億円	200億円	200億円
[うちHD連結貢献利益]	[58億円]	[170億円]	[200億円]	[200億円]
連結フィー収益比率	29.9%	34.6%	35%程度	35%以上
連結経費率	65.0%	69.1%	60%台前半	60%程度
株主資本ROE※1	6.88%	5.63%	7%台半ば	8%程度
普通株式等Tier1比率※2	9.0%程度	9.3%程度	9%台後半	10%程度
GPIF選定ESG指数(国内株)※3	すべてに採用			すべてに採用

※1 親会社株主に帰属する当期純利益÷株主資本(期首・期末平均)

※2 パーゼル3最終化ベース、その他有価証券評価差額金除き

※3 FTSE Blossom Japan Index、FTSE Blossom Japan Sector Relative Index、

MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数、MSCI日本株女性活躍指数、S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数

リテールNo.1の実現を 加速させる 2つの“X” (トランスフォーメーション)

SX リそなグループのSX (サステナビリティ・トランスフォーメーション)

SX…リそなグループでは「持続可能な社会に向けた世の中の変化を先取りし、企業のビジネスモデルや個人のライフスタイルを自ら変化させていくこと」と定義

SDGs・ESGの潮流が大きくなうなりとなって押し寄せるなか、まず我々自らが変化に対応し、そしてお客さまの進化を伴走型で支えています。

リそなグループのSXが目指す姿

- お客さまもリそなも、変化への適応力を備えたビジネスモデル、ライフスタイルへ進化を遂げること
- お客さまのSXに最も貢献する企業になること

サステナビリティ 長期目標

2021年6月、リそなグループはSDGs達成に向けた取り組みのさらなる加速のため、グループ共通の「サステナビリティ長期目標」を定めました。

目標	リテール・トランジション・ファイナンス ^{※1}	カーボンニュートラル	女性登用・活躍推進 拡大
実績	累計取扱高 10兆円 (2021～2030年度)	CO ₂ 排出量 実質ゼロ (～2030年度、SCOPE1、2 ^{※2})	以下すべての項目について 現状+10%以上 (～2030年度) 女性役員比率 30%以上 ^{※4} 女性経営職比率 20%以上 ^{※5} 女性ライン管理職比率 40%以上 ^{※5}
	2022年3月期 累計取扱高 8,458億円	2022年3月期 現在集計中^{※3}	2022年3月期 女性役員比率 20.0% 女性経営職比率 12.1% 女性ライン管理職比率 30.5%

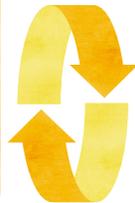
^{※1} お客さまのSXを支えるファイナンス ^{※2} 当グループのエネルギー使用に伴うCO₂排出量
^{※3} 昨年度グループ各社の主要施設に導入した再生可能エネルギー導入による削減効果は、前年比▲5%となる見込み ^{※4} リそなホールディングス
^{※5} グループ6社(リそなホールディングス、リそな銀行、埼玉りそな銀行、関西みらいフィナンシャルグループ、関西みらい銀行、みなと銀行)の合算

具体的な取り組み

法人のお客さまのSX取り組みステージに応じたソリューションをご提供

お客さまとの「対話」の深化

- ・SDGs/SXに関するアンケート (2022年3月末時点 約31,000社)
- ・ESG事業性評価の開始 (2022年度)



「ソリューション」の強化

- ・SDGsコンサルファンドのメニュー拡大
- ・CO₂排出量算定サービス、ESG目標設定付き貸出商品の取扱開始

お客さまとの「対話」の深化、お客さまに合った「ソリューション」の強化を通じて、リテールのお客さまの意識・行動のトランジションに向けた着実な進展をサポートしています。

カーボンニュートラル実現に向けた地域社会のSXに貢献

リそなグループは、環境配慮型住宅(ZEH住宅^{*}、長期優良住宅、太陽光設備設置住宅)に対する住宅ローンのメリットをご提供することで、個人のお客さまのSXを後押ししています。



^{*}Net Zero Energy House(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウスの略語。ZEH住宅は、「外皮の断熱性能等を大幅に向上させるとともに、高効率な設備システムの導入により、室内環境の質を維持しつつ大幅な省エネルギーを実現した上で、再生可能エネルギー等を導入することにより、年間の一次エネルギー消費量の収支がゼロとすることを旨とした住宅」を指します。

DX リそなグループのDX (デジタル・トランスフォーメーション)

DX…デジタルを「手段」として活用し、業務の仕組みやプロセスを構造的に変えるとともに、これまでにないビジネスモデルを構築する取り組み

リそなグループは、DXを通じた「デジタル」・「リアル」チャネルの強化、および両チャネルの連携・融合と、高まるキャッシュレス決済ニーズに対するソリューション強化に取り組んでいます。

リそなグループのDXが目指す姿

- お客さまの顧客体験を変えること
- お客さまに新たな価値をご提供すること
- 我々のコスト構造そのものを変えること

“銀行業で唯一”、2年連続選定 銀行業で初認定



デジタルとリアルの融合

デジタルチャネル

- アプリ利用者のさらなる拡大
- 徹底したユーザー視点

リアルチャネル

- 国内最大級のお客さま接点
- デジタル活用による効率化

すべてのチャネルで連続・一貫したご提案をすることで、お客さまへ多様な選択肢と新たな価値をご提供しています。

キャッシュレス化への対応

コロナ禍によるキャッシュレス決済ニーズが加速するなか、決済ビジネスにおけるDXにも注力しています。

具体的な取り組み

デジタルチャネルにおけるDX～リそなグループアプリの進化～

リそなグループアプリは、最も利用者数が多いチャネルとなりました。シンプルな画面デザインと誰でも分かりやすい操作性で、外部からも高い評価を受けています。また、継続した改善やアップデートによりさらなる進化を続けています。



ダウンロード数
500万以上

アップデート回数
150回以上

改善項目数
1,000以上

App Store ★4.6^{*}

Google Play ★4.1^{*}

^{*}2022年4月時点

リアルチャネルにおけるDX(新たな営業スタイルへの変革)の詳細は



App Storeは、Apple Inc.のサービスマークです。Google Playは、Google LLCの商標です。

決済ビジネスにおけるDX

個人のお客さまの利便性向上



預金口座に標準装備 (キャッシュカード一体型・タッチ決済対応)

リそなデビットカードは日常使いのカードとしてお客さまに浸透し、2022年3月末には290万会員まで増加しました。

法人のお客さまのデジタル化を支援



オールインワン 端末で多様な決済ニーズに対応

飲食店や小売店などのお客さまに「リそなキャッシュレス・プラットフォーム」の導入が進んでいます。(2022年3月末時点で約2,800社、1.3万店舗が導入^{*})
^{*}導入予定先含む



「リテールNo.1の実現」 に向けて

中期経営計画における「レゾナンス・モデルの確立」に向けて「深掘」「挑戦」「基盤の再構築」に取り組んでいます。

深掘
挑戦
基盤の再構築



深掘

お客様の資産形成・承継への想いをサポート

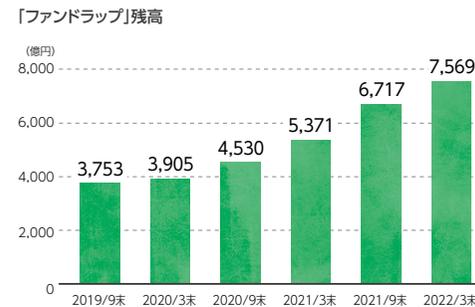
りそなグループは、超高齢化の進展により高まる、お客様の資産形成・承継への想いにお応えしています。

「ファンドラップ^{※1}」残高が7,500億円突破!

新たに「代理人特約」機能を追加

りそな銀行が運用を行う「ファンドラップ」は、2017年2月の取扱開始後、多くのお客様にご利用いただき、2022年3月に残高が7,500億円を突破しました。代理店^{※2}を通じた契約残高の増加が全体を牽引^{※3}しており、2022年6月には京葉銀行も代理店として取り扱いを開始する予定です。

また、2022年1月に新機能として「代理人特約」を追加^{※4}しました。これにより、ご契約者自身で手続きができなくなった場合でも、代理人による医療費や介護費等の支払い目的での契約金額の一部解約や、運用の基本方針等の変更が可能となりました。



※1 りそな銀行が運用するすべてのファンドラップの総称
 ※2 埼玉りそな銀行・関西みらい銀行・みなと銀行・横浜銀行
 ※3 2022年3月末現在における代理店を通じた契約残高は約3,800億円(全体の約半分)
 ※4 横浜銀行では、2022年4月より代理人特約の取り扱いを開始



「頼れる安心特約付き定期預金」の 取扱開始

介護や認知症など
もしもの時は家族に
まかせられる

りそな銀行、埼玉りそな銀行、関西みらい銀行は、介護や認知症、急な入院などで銀行手続きが難しいお客様をサポートするため、「頼れる安心定期」の取り扱いを開始しました。代理人機能のある信託へ切替えできる特約を定期預金に付けることで、あらかじめ定めたご家族がご本人の医療費や介護費などのお支払いに利用することが可能です。また、銀行がお支払い時に使い道を確認するため、ご本人やご家族の方も安心してご利用いただけます。

アジアを中心に海外ネットワーク・支援体制を拡充

新たに2つの銀行と業務提携

2021年12月、りそな銀行、埼玉りそな銀行、関西みらい銀行、みなと銀行は、フィリピンのBDO Unibank, Inc.との間で、2022年1月、埼玉りそな銀行、関西みらい銀行、みなと銀行は、台湾の玉山銀行^{*}との間で、それぞれ各国における金融機能のご提供等を目的とした業務協力の覚書を締結しました。

りそなグループは、今後も海外現地法人、駐在員事務所、現地提携銀行などのネットワークを活用して、お客様の海外進出や資金調達などをサポートしていきます。 ^{*}りそな銀行は、2020年4月に業務提携契約を締結

りそなグループの海外ネットワーク



2022年5月2日現在

医療系国家資格取得に向けた 「りそな教育ローン学生プラン」を取扱開始

埼玉りそな銀行は、多様な教育資金ニーズへの対応や埼玉県の医療人材確保を後押しするため、「りそな教育ローン学生プラン」の取り扱いを開始しました。本商品は、医療・介護系の国家資格取得のために進学する学生本人を対象に、将来の見込み年収で審査を行うため、収入が無くても申し込むことができます。また、分割支給である公的な奨学金では対応できない、入学金や授業料などのまとまった資金の借り入れも可能です。本商品のご提供を通じて、埼玉県医療人材不足解消を後押しし、日本一暮らしやすい埼玉の実現に貢献していきます。





挑戦

オープン・イノベーション

～新しい発想と幅広いつながりを通じて お客様や社会に新たな価値をご提供～

異業種との連携を加速

りそなグループは、従来の枠組みにとらわれず、異業種を含めた様々な企業が利用できる共創型のプラットフォーム（金融デジタルプラットフォーム）のご提供を通じて、あらゆる地域のお客さまの利便性や体験価値の向上、地域経済の活性化に貢献し、持続可能な社会の構築を目指しています。

JCB、大日本印刷、パナソニックとの顔認証サービス導入に向けた取り組み

2021年12月、異業種が参加するコンソーシアムを協業4社で設立し、活用事例やノウハウの共有・検討を実施しています。また、りそなグループ本社内の売店で実証実験を実施するなど、本格導入に向けた取り組みを進めています。



▲りそなグループ本社の実証実験（売店での顔認証による支払い）

NTTデータ、日本IBMと合併会社「FinBASE株式会社」を設立

2022年4月、りそなホールディングス、NTTデータ、日本IBMは合併会社「FinBASE株式会社」を設立しました。りそなホールディングスは、地域金融機関のシステム構築を支援してきたNTTデータ、日本IBMと共創する「金融デジタルプラットフォーム」を軸に、引き続き、地域金融機関を中心とした利用企業のさらなる拡大を図るとともに、お客さま体験を重視した新たな機能やサービス提供を進めていきます。



地域金融機関にりそな独自の商品・サービスをご提供

りそなグループは、資本関係にとらわれない幅広い連携を通じて、地域金融機関とWIN-WINの関係を築いていく共創型のプラットフォームを拡充しています。

2021年10月、大分銀行、鹿児島銀行、肥後銀行、宮崎銀行ならびに九州FG証券へ「九州SDGs・グローバルバランス（愛称「九州コンチェルト」）」のご提供を開始

本商品では、お客さまの中長期にわたる資産形成のサポートとして、国際分散投資やESG投資による運用をりそなアセットマネジメントが行います。九州の各県債を運用ファンドに組み込むことで、お客さまに地方創生や持続可能な地域社会の実現に向けた取り組みに参画いただく機会をご提供します。当ファンドの取り扱いで得られる収益の一部を各銀行およびりそなアセットマネジメントが各県へ寄付する予定であり、地域社会への貢献を目指しています。



2022年3月、京葉銀行へ「りそなラップ型ファンド（愛称：R246）」のご提供を開始

りそなアセットマネジメントの代表的なバランス型ファンドである本商品をご提供し、京葉銀行のお客さまの豊かな資産形成を後押しします。目標リターンとリスク水準に合わせて3つの運用タイプからお選びいただける本商品により、幅広いニーズに合わせた資産形成をサポートします。



新規ビジネスの創造

りそなグループは、お客さまのこまりごと、社会課題を起点とした新規ビジネスの創造を通じて、「持続可能な社会への貢献」と「りそなグループの持続的な成長」に取り組んでいます。2021年度は、お客さまのDX支援や地域課題解決などに向けた新会社を複数設立し、新分野へのチャレンジを加速させています。

「地域デザインラボさいたま*1」が株式会社ベルーナと連携基本協定締結

2022年3月、「地域デザインラボさいたま（以下、通称：ラボたま）」は、ふるさと納税制度を活用した地域課題の解決を目的に、株式会社ベルーナと「個人版ふるさと納税業務に関する連携基本協定」を締結しました。埼玉県内の自治体・事業者や地域特性に関する知見とネットワークを持つラボたまと、受発注・配送・コールセンター業務のインフラを持つ通販大手ベルーナが連携することで、これまで県外事業者へ委託していた配送・事務業務等を県内事業者へシフトします。これにより、中間支援組織*2が事業受託で得た財源等を県内の物産観光振興や創業支援等へ充当し、寄付金の埼玉県内循環を通じた地域経済の活性化を目指していきます。

右：(株)ベルーナ取締役 松田 智博氏 / 左：ラボたま社長 青木 大介



*1 地域のこまりごとと解決を目的に、2021年10月に設立された埼玉りそな銀行の子会社
*2 まちづくり会社や観光協会など、地域の担い手によって運営される、行政と地域の間で様々な活動を支援する組織

「みらいリーナルパートナーズ株式会社」の設立

2022年3月、関西みらいフィナンシャルグループは、お客さまの多様な経営課題解決を伴走支援するため、「みらいリーナルパートナーズ株式会社*」を設立しました。関西地域の魅力を創造・発信する架け橋となって関西経済の活性化を後押しします。



*リーナル(REENAL)はRESONA(りそな)とREGIONAL(地域の)を組み合わせた造語

【主な事業内容】

伴走型コンサルティング事業（リーナル式コンサルティングのご提供）

りそなグループで長年培ってきたノウハウを活用した独自のインタビューシートを使用して、お客さまの本質的課題を明確にし、現場で働く社員の皆さまと共に課題を解決できるようサポートする、マーケットイン型のコンサルティングを行います。

購入型クラウドファンディング事業

関西みらい銀行、みなの銀行のお客さまを出品者とした購入型クラウドファンディングサイト「Warakado広場（わらかどひろば）」の運営を行います。



「りそなデジタルハブ株式会社」の設立

2022年4月、りそなホールディングスは、中堅・中小企業の多様なDX推進ニーズにお応えするため、「りそなデジタルハブ株式会社」を設立しました。

システム会社やITベンダーなどと協業・提携することで、多彩なITソリューションをオーダーメイドでご提供できるようになるほか、導入後も活用状況などを記載した「りそなカスタマーサクセスプラン」を通じたフォローにより、お客さまに継続的なサポートをご提供します。



深掘 × 挑戦

関西みらいフィナンシャルグループのさらなる進化

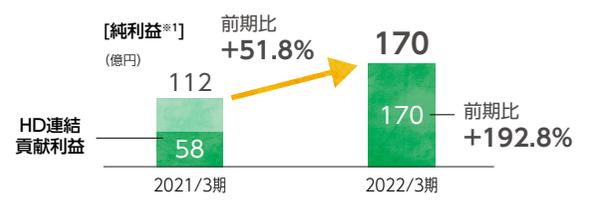
関西みらいフィナンシャルグループにおけるグループシナジーが着実に発現しています。

営業・コストシナジーの加速

営業・コスト両面での収益拡大に加え、2021年4月のりそなホールディングスによる完全子会社化の影響もあり、りそなホールディングス連結への貢献利益は、前年の58億円から170億円と約3倍に増加しました。

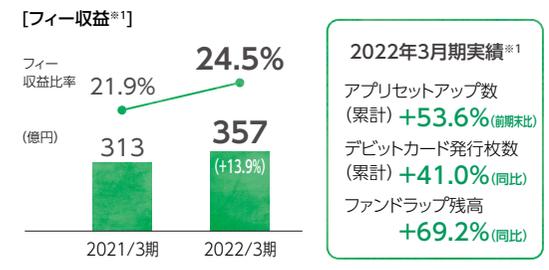


▲右:りそなホールディングス社長 南昌宏
左:関西みらいフィナンシャルグループ社長 菅 哲哉



営業シナジー

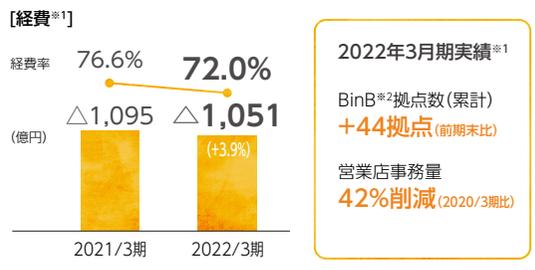
りそなグループの商品・サービスを関西みらいフィナンシャルグループでも展開したこともあり、フィー収益は前期比43億円増加しました。



2022年3月期実績*1
 アプリセットアップ数 (累計) **+53.6%** (前期末比)
 デビットカード発行枚数 (累計) **+41.0%** (同比)
 ファンドラップ残高 **+69.2%** (同比)

コストシナジー

経営資源の最適化を通じた経費コントロールにより、経費は前期比43億円減少しました。



2022年3月期実績*1
 BinB*2拠点数 (累計) **+44拠点** (前期末比)
 営業店事務量 **42%削減** (2020/3期比)

*1 関西みらいフィナンシャルグループ(連結) *2 同銀行の近隣支店が同じ建物で営業するBranch in Branch

みなと銀行におけるグループシナジーも加速

りそなグループの商品・サービスをみなと銀行にも順次導入し、グループシナジーをさらに加速させています。

2021年度にみなと銀行で取り扱いを開始した商品・サービス



「みなとdeグループアプリ」
 ~スマホがあなたの銀行に~
 「りそなグループアプリ」が有する優れたデザインやシンプルな操作性を、みなと銀行向けにカスタマイズしたアプリ

 ダウンロードはこちら



「りそなデビットカード(Visa)」(個人向け)
「りそなビジネスデビットカード」
 (法人・個人事業主向け)
 現金不要、使ったその場で引き落とし
 お得・安心・便利なVisaデビットカード



「りそなキャッシュレス・プラットフォーム」
 飲食店や小売店などのお客さまに国内で利用されている主要な決済手段に1台で対応可能な端末

基盤の再構築

新たな営業スタイルへの変革 ~店頭を手続きから相談の場へ~

りそなグループはお客さまに分かりやすいシンプルな手続きの実現や、コミュニケーションを軸とした営業スタイルへの変革に取り組んでいます。

「りそなグループタブレット」で新たなお客さま体験を創出

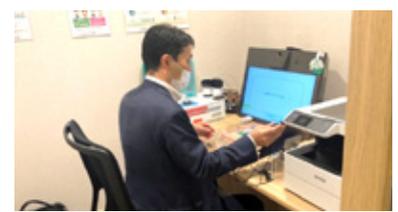
グループアプリと同様の機能・操作感を有した「りそなグループタブレット」をりそな銀行、埼玉りそな銀行の店舗に導入しました。



- #### 「りそなグループタブレット」の特徴
- ◆カンタンで分かりやすい操作感
 - ◆相談と手続きが一体化したロケーションフリーな営業スタイルを実現
 - ◆手続きをデジタル上で完結することで、お客さまの待ち時間と後方事務を削減

店頭でも「TV窓口」で本部の専門スタッフが対応

相続などの高度なご相談・複雑なお手続きは、TV窓口で本部専門スタッフが対応することで、スムーズなご案内と事務効率化を実現しています。



チャネル改革の推進

「グループ共同店舗」を拡大

異なる銀行が同じ建物内で営業するグループ共同店舗を拡大しています。
 お客さまの利便性を維持しながら、店舗運営のさらなる効率化・ソリューション力の向上に取り組んでいます。



▲りそな銀行我孫子支店と関西みらい銀行住吉支店・長居支店のグループ共同店舗
 ▲りそな銀行上新庄支店と関西みらい銀行上新庄支店・東淀川支店のグループ共同店舗

「移動型店舗」の新規出店

2022年5月、りそな銀行は移動型店舗「Resona MOBILE BANK (愛称: 移動店舗 りそな号)」を導入しました。通常の店舗にご来店いただくことが難しいお客さまとの接点を拡大しています。



- #### 「移動店舗 りそな号」の特徴
- ◆資産運用・住宅ローン・相続など、幅広いご相談が可能
 - ◆新規口座開設など、TV窓口やタブレット端末により、有人店舗と同様のサービスをご提供*

運行カレンダーなど
 詳細はこちら


* 現金のお取り扱いにはATMのみとなります。また、当座預金、小切手、手形等お取り扱いできない業務やお取り次ぎとなる業務がございます。

社会をより良くするための取り組み

Resona × 地域

埼玉りそな銀行が埼玉県150周年事業に参画

埼玉りそな銀行は創業以来、「埼玉県の皆さまに信頼され、地元埼玉とともに発展する銀行」を目指しています。誕生から150周年を迎える埼玉県をさらに盛り上げるため、様々な取り組みを実施しました。

「地域の魅力再発見!」店頭ディスプレイを実施

地域の皆さまとともに埼玉150周年をお祝いするため、全109支店で「埼玉150周年 地域の魅力再発見!」と銘打ち、埼玉県の各地域の魅力を伝えるポスターを制作し、店頭で展示しました。

掲示した店頭ディスプレイの一部は、埼玉県庁で展示されました。



▲埼玉りそな銀行鷲宮支店で展示した店頭ディスプレイ

◀ 埼玉県庁で展示された作品
(左:埼玉県知事 大野 元裕氏
右:埼玉りそな銀行社長 福岡 聡)

Resona × 環境

社会全体の環境負荷低減に貢献

りそなグループの4拠点で再生可能エネルギーを導入

りそなグループは排出量9割を占める「電力」を最優先に、再生可能エネルギー等の導入によるCO₂削減を実施しています。CO₂排出量実質ゼロを目指して、今後も取り組んでいきます。

年間CO₂排出量
合計4,331トン
削減見込み!

対象施設	りそなグループ大阪本社	埼玉りそな銀行本社	関西みらい銀行びわこビル	みなと銀行本店
CO ₂ 削減量見込/年	△2,325 t-CO ₂	△1,300 t-CO ₂	△146 t-CO ₂	△560 t-CO ₂
導入時期	2021年8月	2021年6月	2021年6月	2021年8月

ノベルティグッズで環境配慮型素材を導入

- ノベルティを入れるポリ袋をバイオマス由来素材を使用したものに切り替えました。
- ノベルティ「りそにゃクリアファイル」を再生材70%以上配合のものに切り替えました。



Resona × 少子高齢化

世代に応じた子ども向け金融経済教育プログラムをご提供

りそなグループは、各世代に応じた金融経済教育プログラムのご提供を通じて、子どもたちの将来に向けた資産の形成、承継をサポートし、生涯にわたる生活の質の向上に貢献しています。



▲ゲームを通じてお金の大切さを学ぶ子どもたち(2018年)

小学生対象 金融経済教育セミナー

「りそな・みらいキッズマネーアカデミー」

未来を担う子どもたちに「たくましく生きる力」をつけてほしい、そんな願いがこめられた「りそな・みらいキッズマネーアカデミー」は、全国の小学生にお金や働くことの大切さを伝える金融経済教育セミナーです。2021年は初めてオンラインにて開催し、これまでの16年間の累計参加者数は42,000名を超えました。

全国高校生金融経済クイズ選手権 「エコノミクス甲子園」

高校生対象のエコノミクス甲子園(主催:NPO法人金融知力普及協会)の地方大会を開催しました。2021年度は、埼玉りそな銀行が開催した埼玉大会の代表が全国優勝の栄冠を勝ち取りました。

全国優勝 埼玉県 栄東高等学校「ささぎミント」の2人▶



Resona × 人権

ダイバーシティ&インクルージョンのさらなる推進

りそなグループは、従業員一人ひとりが持てる力を最大限発揮し、活躍できる取り組みを推進することで、誰もが自分らしく活躍できる社会づくりに貢献しています。りそなの強みとなっている「女性による価値創造」については、さらに磨きをかけ、多様性を活かした企業価値の創造や働きがいの実現に努めています。

「りそなWomen's Council」

2005年に発足した、りそなグループの課題を経営陣に直接提言する経営直轄の諮問機関「りそなWomen's Council」は、グループ横断の女性メンバーで構成されています。



▲経営陣への提言の様子(オンライン)



▲りそなホールディングスは令和3年度「なでしこ銘柄」に選定

女性従業員を対象とした研修やメンタリング制度を拡充



▲階層別研修の様子(コロナ禍前)

りそなグループでは、女性従業員を対象とした選抜型の階層別研修や、新任女性部店長向けのメンタリング制度を導入するなど、女性リーダーの活躍を後押しする施策を拡充しています。

TOPIX100の取締役に占める女性割合を2030年に30%にすることを目標に掲げる「30% Club Japan」に、りそなホールディングス社長の南昌宏が加盟(2020年4月)



りそなグループの業績

2022年3月期

※金額については単位未満を切捨て表示しております。

親会社株主に帰属する当期純利益は、 1,099億円となりました。

フィー収益がりそな発足以来の最高益となり、コア収益(国内預貸金利益+フィー収益+経費*)が1,299億円(前期比+136億円)と前年に続き増加するなど、収益・コスト構造改革は着実に進展しましたが、有価証券ポートフォリオの健全化の実施や与信費用の計上等により、前期比145億円の減益となりました。

※「経費」は利益をマイナスする項目

2022年3月期の損益状況 (りそなホールディングス連結)

(単位:億円)

	2021年 3月期 (A)	2022年 3月期 (B)	前期比 (B)-(A)
業務粗利益	6,391	6,019	△ 371
資金利益**a	4,174	4,291	+117
うち国内預貸金利益*	3,403	3,379	△ 23
フィー収益	1,914	2,083	+168
信託報酬	192	208	+16
役員取引等利益**b	1,722	1,874	+152
その他業務粗利益	301	△ 355	△ 657
経費(除く銀行臨時処理分)	△ 4,155	△ 4,163	△ 8
実質業務純益**c	2,240	1,860	△ 379
株式等関係損益(先物込)	372	471	+98
与信費用**d	△ 574	△ 587	△ 12
その他損益等	△ 195	△ 188	+7
税金等調整前当期純利益	1,843	1,556	△ 286
法人税等合計	△ 546	△ 455	+90
非支配株主に帰属する当期純利益	△ 52	△ 1	+50
親会社株主に帰属する当期純利益	1,244	1,099	△ 145

*銀行合算、銀行勘定(譲渡性預金を含む)

- 貸出金残高、利回りともに計画比インラインとなりました。
- 投資信託、ファンドラップ、法人ソリューション等が全体を牽引しました。
- 有価証券ポートフォリオの健全化を実施したこと等により、減益となりました。
- 新営業店システムの導入等に伴い物件費が増加しましたが、関西みらいフィナンシャルグループの経費削減の進展等により、微増にとどまりました。
- 政策保有株式の売却益が増加しました。
- 一部貸出先の債務者区分見直し等により増加しました。

用語解説

- ※a 資金利益 貸出や有価証券運用などによる資金運用収益から、預金利息などの資金調達費用を差し引いた収支のことです。
- ※b 役員取引等利益 投資信託の販売やお振込、不動産仲介など、サービス提供の対価としてお客さまから頂く手数料収入のことです。
- ※c 実質業務純益 業務粗利益(除く信託勘定不良債権処理額)から、経費(除く銀行臨時処理分)を引くなどしたものです。
- ※d 与信費用 貸出金などに対する貸倒引当金の計上や償却処理に要した費用のことです。
- ※e 経費率 貸倒引当金の戻入や償却債権取立益をネットした計数を表示しています。
- ※f 経費率 業務粗利益に占める経費(除く銀行臨時処理分)の比率のことです。効率性を示す指標の一つで、比率が低いほど効率的であることを示します。

業績推移

業務粗利益

(単位:億円)

フィー収益**は、前期比+8.7%と過去最高水準となりました。



■ 資金利益 ■ 信託報酬 ■ 役員取引等利益 ■ その他業務粗利益
※信託報酬+役員取引等利益

親会社株主に帰属する当期純利益

(単位:億円)

有価証券ポートフォリオの健全化を実施したこと、与信費用が増加したこと等により、前期比145億円の減益となりました。



貸出金・預金の状況

貸出金残高(グループ銀行合算)

(単位:兆円)

前期比1.7%の増加となりました。



■ 個人 ■ 中小企業 ■ 大企業他

経費(除く銀行臨時処理分)

(単位:億円)

人件費が減少した一方、新営業店システム導入等に伴い物件費が増加しました。



■ 経費(除く銀行臨時処理分) ○ 経費率**e

普通株式1株当たり年間配当金

(単位:円)

年間21円の配当を継続しています。



預金残高(グループ銀行合算)

(単位:兆円)

前期比3.7%の増加となりました。



■ 個人 ■ 法人 ■ その他

りそなグループの業績

■ 主要ビジネスの状況

住宅ローン残高(グループ銀行合算) (単位:兆円)

自己居住用住宅ローンが堅調に推移し、増加基調を維持しています。



個人向け資産形成サポート商品残高(グループ銀行合算) (単位:兆円)

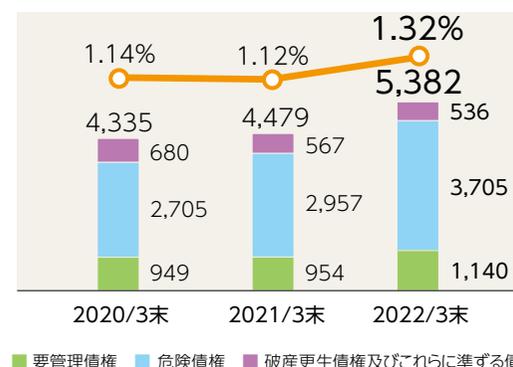
ファンドラップなど中長期的な資産形成に資する商品のご提供を通じて残高が増加しています。



■ 財務健全性指標の推移

不良債権残高、不良債権比率(グループ銀行合算、金融再生法基準) (単位:億円)

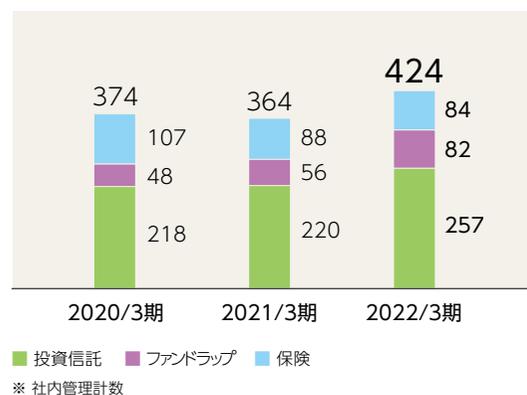
不良債権残高は一部貸出先の債務者区分見直し等により増加しましたが、不良債権比率は1.32%と引き続き、健全な水準を維持しています。



金融再生法による債権区分	各債権区分の説明
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	実質破綻先に対する債権及び破綻先に対する債権
危険債権	破綻懸念先に対する債権
要管理債権	要注意先に対する債権のうち「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出債権

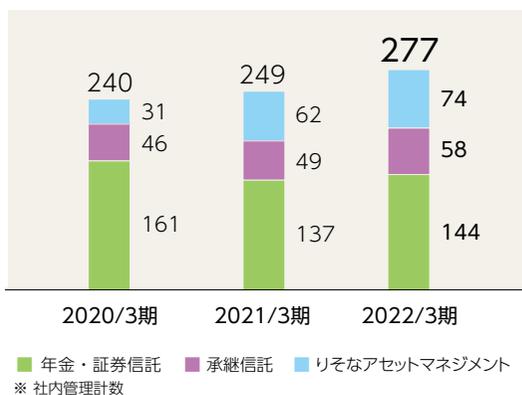
投資信託・ファンドラップ・保険収益(りそなホールディングス連結) (単位:億円)

投資信託、ファンドラップが好調に推移しました。



信託業務関連収益(りそなホールディングス連結) (単位:億円)

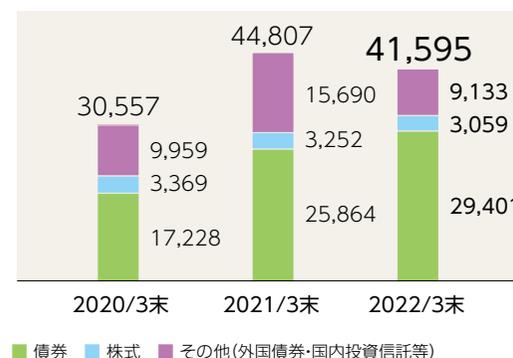
りそなアセットマネジメントの収益が堅調に増加しています。



有価証券ポートフォリオ(グループ銀行合算) (単位:億円)

その他有価証券評価差額は、金利上昇を背景として債券及びその他の評価損が拡大したものの、トータルで健全な水準を維持しています。

その他有価証券の残高(取得原価ベース)

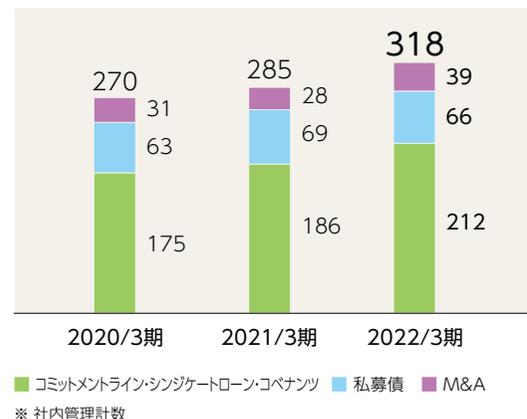


その他有価証券評価差額



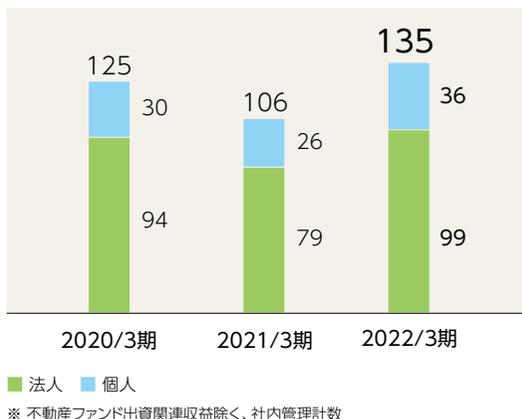
法人ソリューション収益(グループ銀行合算) (単位:億円)

コミットメントラインやシンジケートローン、M&A収益が全体を牽引しました。



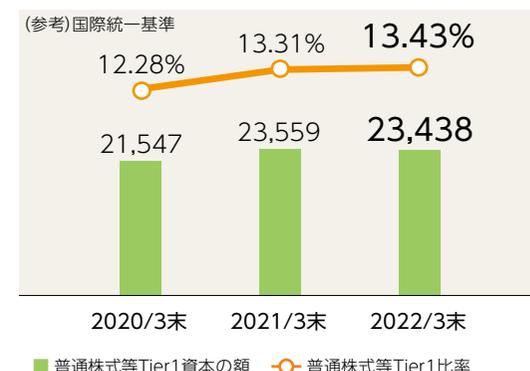
不動産業務収益(グループ銀行合算) (単位:億円)

法人・個人のお客さま向け双方が好調に推移しました。



自己資本比率(りそなホールディングス連結) (単位:%)

自己資本比率(国内基準)は、規制上必要な4%を十分に確保する11.82%と健全な水準を維持しています。なお、国際統一基準における普通株式等Tier1比率は、13.43%となっています。パーゼル3最終化・完全実施基準の普通株式等Tier1比率(その他有価証券評価差額金除き)の2022年3月末実績は、9.3%程度です。なお、現行規制の実績・推移は下記のとおりです。



連結財務諸表

■ 連結貸借対照表

	2021年3月期 2021年3月31日	2022年3月期 2022年3月31日
資産の部:		
現金預け金	252,231	279,993
コールローン及び買入手形	1,072	1,279
買入金銭債権	2,217	4,146
特定取引資産	2,316	2,383
有価証券	71,477	77,325
貸出金	389,789	395,979
外国為替	1,394	1,598
リース債権及びリース投資資産	365	346
その他資産	9,651	12,216
有形固定資産	3,611	3,566
建物	1,182	1,138
土地	2,103	2,055
リース資産	158	170
建設仮勘定	24	42
その他の有形固定資産	142	160
無形固定資産	533	551
ソフトウェア	157	200
リース資産	306	287
その他の無形固定資産	69	63
退職給付に係る資産	439	435
繰延税金資産	297	271
支払承諾見返	3,479	3,795
貸倒引当金	△1,900	△2,336
投資損失引当金	△0	△0
資産の部合計	736,976	781,550

(単位: 億円)

	2021年3月期 2021年3月31日	2022年3月期 2022年3月31日
負債の部:		
預金	586,912	609,220
譲渡性預金	7,391	9,756
コールマネー及び売渡手形	6,308	13,236
売現先勘定	30	50
債券貸借取引受入担保金	10,644	8,043
特定取引負債	396	262
借入金	72,181	91,347
外国為替	80	38
社債	3,260	2,010
信託勘定借	13,043	11,091
その他負債	6,636	7,047
賞与引当金	186	202
退職給付に係る負債	153	123
その他の引当金	346	331
繰延税金負債	546	222
再評価に係る繰延税金負債	182	180
支払承諾	3,479	3,795
負債の部合計	711,780	756,960
純資産の部:		
資本金	505	505
資本剰余金	157	1,492
利益剰余金	17,964	18,535
自己株式	△24	△92
株主資本合計	18,603	20,441
その他有価証券評価差額金	4,429	3,785
繰延ヘッジ損益	106	46
土地再評価差額金	397	394
為替換算調整勘定	△58	△41
退職給付に係る調整累計額	△304	△204
その他の包括利益累計額合計	4,569	3,980
新株予約権	2	2
非支配株主持分	2,020	166
純資産の部合計	25,196	24,590
負債及び純資産の部合計	736,976	781,550

■ 連結損益計算書

	2021年3月期 2020年4月1日から 2021年3月31日まで	2022年3月期 2021年4月1日から 2022年3月31日まで
経常収益	8,236	8,447
資金運用収益	4,356	4,416
(うち貸出金利息)	(3,579)	(3,524)
(うち有価証券利息配当金)	(506)	(559)
信託報酬	192	208
役員取引等収益	2,411	2,577
特定取引収益	59	34
その他業務収益	468	477
その他経常収益	746	731
経常費用	6,326	6,859
資金調達費用	182	125
(うち預金利息)	(97)	(74)
役員取引等費用	689	702
特定取引費用	2	2
その他業務費用	224	865
営業経費	4,258	4,272
その他経常費用	969	890
経常利益	1,909	1,587

(単位: 億円)

	2021年3月期 2020年4月1日から 2021年3月31日まで	2022年3月期 2021年4月1日から 2022年3月31日まで
特別利益	17	37
固定資産処分益	17	37
特別損失	83	68
固定資産処分損	17	19
減損損失	65	48
税金等調整前当期純利益	1,843	1,556
法人税、住民税及び事業税	594	496
法人税等調整額	△48	△41
法人税等合計	546	455
当期純利益	1,297	1,101
非支配株主に帰属する当期純利益	52	1
親会社株主に帰属する当期純利益	1,244	1,099

■ 連結株主資本等変動計算書

(単位: 億円)

2022年3月期 2021年4月1日から 2022年3月31日まで	株主資本					その他の包括利益累計額							新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計				
当期首残高	505	157	17,964	△24	18,603	4,429	106	397	△58	△304	4,569	2	2,020	25,196	
会計方針の変更による累積的影響額			△20		△20									△1	△22
会計方針の変更を反映した当期首残高	505	157	17,943	△24	18,582	4,429	106	397	△58	△304	4,569	2	2,019	25,174	
当期変動額															
株式交換による増加		1,845			1,845									1,845	
剰余金の配当			△510		△510									△510	
親会社株主に帰属する当期純利益			1,099		1,099									1,099	
自己株式の取得				△585	△585									△585	
自己株式の処分		0		7	8									8	
自己株式の消却		△509		509	—									—	
土地再評価差額金の取崩			2		2									2	
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1			△1									△1	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△643	△59	△2	16	100	△588	△0	△1,853	△2,442	
当期変動額合計	—	1,334	591	△67	1,858	△643	△59	△2	16	100	△588	△0	△1,853	△583	
当期末残高	505	1,492	18,535	△92	20,441	3,785	46	394	△41	△204	3,980	2	166	24,590	

グループ銀行・銀行持株会社の概況

りそな銀行

損益の推移(単体) (単位:億円)

	2021年3月期	2022年3月期
業務粗利益	3,393	3,067
経費	△2,098	△ 2,124
実質業務純益 ^{*1}	1,295	942
与信費用	△323	△ 472
当期純利益	792	601

貸出金・預金の推移(単体) (単位:億円)

	2021年3月期	2022年3月期
貸出金*	211,872	215,827
預金	320,896	332,858

*貸出金は銀行勘定、信託勘定の合算です。

自己資本比率の推移(連結・国内基準) (単位:億円)

	2021年3月末	2022年3月末
自己資本の額	11,123	11,488
リスク・アセット等 ^{*2}	102,203	103,035
自己資本比率(%)	10.88	11.14

りそな銀行の業務粗利益は、3,067億円(前期比△326億円)となりました。有価証券利息配当金、国内預貸金利益が増加したほか、承継関連(不動産等)や投資信託等の資産形成関連収益が牽引して役務取引等利益は増加しましたが、外国債券ポートフォリオの健全化を実施したこと等により債券関係損益が悪化しました。経費は、人件費は減少しましたが、システム関連費用の増加等により物件費が増加し、2,124億円(前期比+26億円)となり、実質業務純益は942億円(前期比△352億円)となりました。政策保有株式売却益の積上げ等により株式等関係損益は増加した一方、与信費用は一部貸出先の債務者区分の見直し等により増加し、当期純利益は601億円(前期比△190億円)となりました。

*1 実質業務純益は、業務粗利益(信託勘定に係る不良債権処理額を除く)から人件費等の経費を差し引いたものであり、銀行本来の業務活動による利益を表しております。

*2 リスク・アセット等のうち、信用リスク・アセットの計測手法は、先進的内部格付手法(A-IRB)です。

*3 リスク・アセット等のうち、信用リスク・アセットの計測手法は、基礎的内部格付手法(F-IRB)です。

埼玉りそな銀行

損益の推移(単体) (単位:億円)

	2021年3月期	2022年3月期
業務粗利益	1,105	1,014
経費	△751	△ 758
実質業務純益 ^{*1}	354	255
与信費用	△90	△ 55
当期純利益	263	142

貸出金・預金の推移(単体) (単位:億円)

	2021年3月期	2022年3月期
貸出金	81,692	82,941
預金	156,326	165,501

自己資本比率の推移(単体・国内基準) (単位:億円)

	2021年3月末	2022年3月末
自己資本の額	3,730	3,824
リスク・アセット等 ^{*2}	25,801	24,799
自己資本比率(%)	14.45	15.42

*2022年3月末の連結自己資本比率は15.28%です。

埼玉りそな銀行の業務粗利益は、1,014億円(前期比△91億円)となりました。預貸金利回り差の縮小などによる国内預貸金利益の減少を、収益構造改革として注力するフィー収益の増加により概ねカバーしましたが、第4四半期以降のマーケットの変動を受けた債券関係損益の悪化等により減益となりました。経費はシステム関連費用の増加等により758億円(前期比+7億円)、実質業務純益は255億円(前期比△98億円)となりました。また、与信費用は改善したものの、前期に計上した政策保有株式売却益の剥落等により、当期純利益は142億円(前期比△120億円)となりました。

関西みらいフィナンシャルグループ

損益の推移(連結) (単位:億円)

	2021年3月期	2022年3月期
業務粗利益	1,429	1,458
経費	△1,095	△ 1,051
実質業務純益 ^{*1}	334	407
与信費用	△122	△ 85
親会社株主に帰属する当期純利益	112	170

貸出金・預金の推移(連結) (単位:億円)

	2021年3月期	2022年3月期
貸出金	95,231	96,745
預金	110,871	111,639

自己資本比率の推移(連結・国内基準) (単位:億円)

	2021年3月末	2022年3月末
自己資本の額	4,583	4,678
リスク・アセット等 ^{*3}	54,497	53,473
自己資本比率(%)	8.40	8.74

関西みらいフィナンシャルグループでは、国内預貸金利益が減少する一方で、投資信託・ファンドラップ販売や、住宅ローン関連および法人フィーなどが堅調に推移し役務取引等利益が増加、また、外国債券ポートフォリオの健全化を実施した影響により債券関係損益が悪化し、連結の業務粗利益は1,458億円(前期比+29億円)となりました。経費は人員の適正配置や店舗統廃合による効果もあり1,051億円(前期比△43億円)、実質業務純益は407億円(前期比+72億円)となりました。与信費用は、前年に実施したコロナ特例引当金の予防的な追加引当等の対応を行いました、前期比では36億円減少となり、親会社株主に帰属する当期純利益は170億円(前期比+58億円)となりました。

関西みらい銀行

損益の推移(単体) (単位:億円)

	2021年3月期	2022年3月期
業務粗利益	941	973
経費	△743	△ 703
実質業務純益 ^{*1}	197	270
与信費用	△67	△ 40
当期純利益	73	104

貸出金・預金の推移(単体) (単位:億円)

	2021年3月期	2022年3月期
貸出金	66,784	67,848
預金	74,123	74,056

自己資本比率の推移(連結・国内基準) (単位:億円)

	2021年3月末	2022年3月末
自己資本の額	3,323	3,399
リスク・アセット等 ^{*3}	37,767	37,370
自己資本比率(%)	8.79	9.09

みなと銀行

損益の推移(単体) (単位:億円)

	2021年3月期	2022年3月期
業務粗利益	389	393
経費	△315	△ 310
実質業務純益 ^{*1}	73	82
与信費用	△41	△ 43
当期純利益	24	22

貸出金・預金の推移(単体) (単位:億円)

	2021年3月期	2022年3月期
貸出金	29,074	29,552
預金	36,951	37,795

自己資本比率の推移(連結・国内基準) (単位:億円)

	2021年3月末	2022年3月末
自己資本の額	1,496	1,520
リスク・アセット等 ^{*3}	18,002	17,920
自己資本比率(%)	8.31	8.48

2021年度 株主・個人投資家の皆さまに向けたIR活動

りそなグループは、株主・個人投資家の皆さまとの建設的な対話を促進するため、積極的なIR活動に取り組んでいます。2021年度はコロナ禍において、オンラインでの情報発信にも注力しました。

■ オンライン株主セミナー

2022年2月に、日頃ご支援いただいている株主さまを対象とした株主セミナーを開催し、インターネットによるライブ配信を行いました。

第1部のマーケットセミナーでは、ストラテジストが最新のグローバルな社会情勢を踏まえた分析を語り、第2部の対談では、地域社会と共に持続的成長を目指す戦略などを、りそなホールディングスの社長が率直に語りました。



■ 個人投資家向けオンラインセミナー

2021年9月に、りそなホールディングスの社長がりそなグループの強みや成長戦略などをご説明し、全国の個人投資家の皆さまからのご質問にもリアルタイムでお答えしました。

その他にも複数回開催しています。



■ YouTubeでの個人投資家向けセミナー



開催日：2022年3月

りそなグループの公式YouTubeチャンネルでは、りそなの様々な情報を発信しています。



株主還元方針

株主還元については、還元拡充を着実に実現してまいりました。2021年度においては、普通株式1株当たり21円(中間配当10.5円及び期末配当10.5円)の配当を継続するとともに、2021年11月10日から12月17日にかけて、株主還元の充実、資本効率の向上および機動的な資本政策の遂行を可能とするため、総額約100億円の自己株式の取得を行いました。

2022年度については、普通株式1株当たり21円(中間配当10.5円及び期末配当10.5円)の年間配当とする方針です。今後も中期経営計画の株主還元方針に基づき、安定配当を継続するとともに、健全性・収益性とのバランスや成長投資の機会を考慮しつつ、株主還元の拡充に取り組んでまいります。具体的には、総還元性向の水準として、中期的に40%台半ばを目指してまいります。

株主還元の推移



株式の状況 2022年3月31日現在

発行済株式総数 2,400,980,366株 株主数 普通株式 296,400名

大株主 (上位10位)

※持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

株主の氏名または名称	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	377,666	15.73
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	159,417	6.64
第一生命保険株式会社	75,145	3.13
日本生命保険相互会社	54,355	2.26
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	53,571	2.23
AMUNDI GROUP	45,133	1.88
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	37,023	1.54
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044	33,414	1.39
JP MORGAN CHASE BANK 385781	31,300	1.30
大同生命保険株式会社	28,590	1.19

株主さまの個人情報のお取扱いについて

株式会社りそなホールディングス(以下、「当社」といいます)は、会社法に基づく株主さまの権利の行使、会社法等関係法令に定める当社の義務の履行および当社の業務の円滑な遂行のため、株主さまの個人情報(氏名・住所・保有株式数等)を利用させていただいております。

当社は、これらの株主さまの個人情報につきまして、適切な保護を重大な責務と認識し、個人情報の保護に関する法律、会社法、その他の関係法令および当社の諸規則を遵守し、適切な保護と利用に努めます。

1 株主さまの個人情報の利用目的について

当社は、直接または株主名簿管理人を通じて株主さまの個人情報を取得いたしますが、これらの株主さまの個人情報を、以下の目的に利用させていただきます。

- 会社法に基づく権利の行使・義務の履行のため
- 株主さまとしての地位に対し、当社および当社子会社(下記2.(1)記載の会社をいいます。以下同様です。)から各種便宜を供与するため
- 株主さまと当社および当社子会社との双方の関係を円滑にする各種の方策を実施する(当該方策の実施を目的として、株主さまの個人情報を当社子会社に提供することを含む)ため
- 各種法令に基づく所定の基準による株主さまのデータを作成するなどの株主さまの管理のため

2 株主さまの個人情報の共同利用について

当社は、下記のとおり、上記1. 記載の利用目的の達成に必要な範囲内において、個人情報保護法第27条第5項第3号に基づく個人データの共同利用を行っております。なお、株主さまからの停止のご要請があった場合、以後の共同利用を停止いたしますので、停止をご希望される場合は、下記3. 記載のご連絡先までご連絡ください。

- 共同利用者の範囲
 - 株式会社りそなホールディングス(当社)
 - 株式会社りそな銀行
 - 株式会社埼玉りそな銀行
 - 株式会社関西みらいフィナンシャルグループ
 - 株式会社関西みらい銀行
 - 株式会社みなと銀行
- 共同利用する個人データの項目
 - 氏名・住所
 - 保有株式数
 - 株主番号および登録時期に関する情報
- 共同利用者の利用目的
 - 株主さまとしての地位に対し、当社および当社子会社から各種便宜を供与するため
 - 株主さまと当社および当社子会社との双方の関係を円滑にする各種の方策を実施する(当該方策の実施を目的として、株主さまの個人情報を当社子会社に提供することを含む)ため
- 個人データの管理責任者の名称・住所・代表者氏名
 - 名称 株式会社りそなホールディングス(当社)
 - 住所 東京都江東区木場一丁目5番65号
 - 代表者氏名 南昌宏

3 株主さまの個人情報の提供停止についてのご連絡先

電話番号 東京 03-6704-3111 (代表)
大阪 06-6268-7400 (代表)
受付時間 9:00~17:00 (銀行休業日を除く)

株主さまから過去に個人情報の提供の停止をご希望される旨のご連絡をいただいた場合には、当社にご連絡をいただいた株主さまの個人情報を共同利用者に対して提供することはありませんので、再度ご連絡をいただく必要はございません。

株主さまアンケート実施のご案内

りそなホールディングスの株主さまを対象に、Webアンケートを実施いたします。りそなグループの取り組み等について、皆さまのご意見ご要望をお寄せください。

ご回答いただいた株主さまの中から、抽選で500名さまにクオカード(1,000円分)をプレゼントいたします。



*イメージ

受付期間：2022年6月8日(水)～6月30日(木)

受付方法：以下Webサイトに掲載のアンケートフォームにご入力のうえご送信ください。

<https://www.resona-gr.co.jp/kabu/>



株主優待制度

株主の皆さまにりそなグループのサービスをご利用いただく機会をご提供することを目的に、りそなグループの「クラブポイント」を進呈する株主優待制度を実施しています。お申込みいただくことで、優待対象銀行*のATM手数料等の優遇を受けることができ、また、たまったポイントはパートナー企業の様々なポイントやマイル等に交換できます。

*りそな銀行・埼玉りそな銀行・関西みらい銀行

株式数に応じたポイントプレゼント!

保有株式数	月間(最大200ポイント)	年間(12ヵ月)	ステータス*
100株以上500株未満	20ポイント	240ポイント	パール
500株以上600株未満	25ポイント	300ポイント	
600株以上700株未満	30ポイント	360ポイント	
⋮	100株ごとに5ポイント加算	—	
2,000株以上2,100株未満	100ポイント	1,200ポイント	ルビー
⋮	100株ごとに5ポイント加算	—	
4,000株以上	200ポイント	2,400ポイント	ダイヤモンド

*銀行とのお取引内容によっては、記載より高いステータスとなる場合があります。



毎年3月末時点において1単元株以上を保有の株主さまに、6月に株主優待券をお送りしています。

株主優待制度の概要やご留意事項については、株主優待ガイドブックまたはりそなホールディングスWebサイトをご参照ください。



株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月開催

基準日 定時株主総会 毎年3月31日
期末配当 毎年3月31日
中間配当 毎年9月30日
その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

上場金融商品取引所 東京証券取引所プライム市場

証券コード 8308

単元株式数 100株

株主名簿管理人 および特別口座の口座管理機関 三井住友信託銀行株式会社

株式事務について

【株式に関する住所変更などのお届出およびご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主さまは、住所変更などのお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主さまは、上記の株主名簿管理人へご連絡ください。

株主名簿管理人 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
事務取扱場所 [郵便物送付先]
〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
[電話照会先] 0120-782-031
[インターネットWebサイトURL]
<https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/>

公告方法

電子公告(当社Webサイトに掲載 <https://www.resona-gr.co.jp/holdings/other/koukoku/>)。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

特別口座について

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主さまには、三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます)を開設しております。

名称 株式会社 **りそなホールディングス** 証券コード 8308
(英文名称 Resona Holdings, Inc.)

所在地
東京本社 〒135-8582 東京都江東区木場一丁目5番65号 電話(03)6704-3111(代表)
大阪本社 〒540-8608 大阪市中央区備後町二丁目2番1号 電話(06)6268-7400(代表)



りそなグループは持続可能な開発目標(SDGs)を支援しています。



この報告書は、環境に配慮した用紙・インキを使用しています。

